

# 2024年度事業報告

法人の名称 NPO法人かながわ311ネットワーク

## 法人全体

- ・県指定NPO法人 認証期間 2025(R7)年12月31日まで 今年度更新
- ・認定NPO法人 認証期間 2026(R8)年7月31日まで 次年度更新

## 加入している団体等

- ・災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ
- ・震災がつなぐ全国ネットワーク
- ・かながわ災害情報連絡会

正会員17人 賛助会員 84人 (2025年3月31日現在)

## 1 事業の成果

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### ①災害復興支援事業

##### ①-1 緊急災害支援

能登半島地震支援ボランティアバスを、特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク、かながわ災害ボランティアバスチームと当団体の連携企画として3月～8月に14便運行した。

##### ①-2 広域連携

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(以下、「みんなかな」として、神奈川県では内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業に採択され、昨年度規約を締結した8者と連携し事業を実施した。

#### ②災害被災地との観光交流支援事業

福島を10年かけて記録するシリーズ『1/10 Fukushimaをきいてみる』を神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター協力事業として、“チーム。よいしょ金太郎。”と共催で上映会開催。2024年7月28日は「2023年版」、2025年1月19日は「2014年版」を上映。参加は延べ140人ほど。上映後は監督や関係者の皆様からお話を伺った。NPO法人かながわ避難者と共にあゆむ会、かながわ「福島応

援」プロジェクト、NPO法人神奈川災害ボランティアネットワーク、かながわ災害ボランティアバスチームには広報協力をいただき、機材をかながわ市民活動フェア運営委員会よりお借りした。

### ③災害教育・防災教育事業

#### ③-1 学校防災教育事業

「ぼうさいこくたい2024」へ出展し、九州エリアの方との交流を通じて、熊本地震後の防災教育について知ることができた。県内からのご相談やご依頼の件数は例年通りだが、教育事務所や保健福祉事務所、横浜市の教科研究会等、学校単体ではなく少し大きな枠組みでの職員研修のご依頼が増えた。また防災教育フォーラムは、6年ぶりに対面開催とし、企業から会場協力をいただいた。

防災教育ファシリテーター養成講座は、＜初級編第15期@横浜＞＜初級編第16期@平塚＞＜上級編第9期@横浜＞を開催し、のべ47人のファシリテーターを育成した。

\* 神奈川県地域特性と学校事情を理解しているとともに、防災の知識をあわせ持つ人材を「防災教育ファシリテーター」と位置づけている。

2024年2月～4月、初めてのクラウドファンディングに挑戦し、2ヶ月間で95名から776,500円のご寄付を頂戴しました。たくさんの応援メッセージもいただきました。今年度の防災教育事業で、大切に使用させていただきました。

#### ③-2 地域防災事業

行政からの依頼を中心に、事業の種類が更に拡大した。横浜市総務局地域防災課からの研修は前年度並に推移した他、横浜市内各区からの依頼が増え8区から11種類の依頼を受けた。よこはま防災力向上マンション認定制度のアドバイザー業務も増加した。自治会向けの研修がやや減少し、地域防災拠点向けの研修案件が増加した。

また、福祉避難所向けのチェックリスト作成、研修などを行った。

マンション防災については、依頼が大きく増加した。横浜市、東京都など各自治体での注目度が上がることで、市民にも認知が広がっている。

横浜市内で活動する関連団体と共同で「よこはまマンション防災ネットワーク」の枠組みで、熊本市熊本城ホール他で実施された「ぼうさいこくたい2024」、茅ヶ崎市役所で実施された「茅ヶ崎ぼうさいキャンプ」に参加して多くの来場者にマンション防災を周知することができた。マンション防災に関する関心の高さを改めて感じた。

### ④災害情報活用事業

かながわ災害情報連絡会を通じてICTを防災に活かす普及活動を行った。

外部に対して、主催講座などは実施せず、他事業の下支え、講師育成の為に活動を行った。

⑤災害被災地の産業復興支援事業

なし

⑥イベント事業

なし

(2)その他の事業

なし

## 2 事業内容

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### ① 災害復興支援事業

##### ①-1 緊急災害支援

内容	受益対象者数	従事者人員
<p>能登半島地震支援ボランティアバスを、特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク、かながわ災害ボランティアバスチームと当団体の連携企画として運行。</p> <p>★当団体主催便</p> <p>第1便 3月29日(金)～3月31日(日) 参加者31名 ★            第2便 4月12日(金)～4月14日(日) 参加者20名            第3便 4月19日(金)～4月21日(日) 参加者22名            第4便 5月4日(土)～5月6日(月祝) 参加者22名            第5便 5月10日(金)～5月12日(日) 参加者22名 ★            第6便 5月17日(金)～5月19日(日) 参加者21名 ★            第7便 5月24日(金)～5月26日(日) 参加者21名 ★            第8便 6月14日(金)～6月16日(日) 参加者22名            第9便 6月21日(金)～6月23日(日) 参加者22名            第10便 6月28日(金)～6月30日(日) 参加者21名            第11便 7月5日(金)～7月7日(日) 参加者21名            第12便 7月12日(金)～7月14日(日) 参加者19名            第13便 7月26日(金)～7月28日(日) 参加者16名            第14便 8月9日(金)～8月11日(日) 参加者22名</p> <p>以降は広報協力として、メルマガやSNSで情報発信した。</p>	石川県羽咋郡志賀町被災者	3人

##### ①-2 広域連携

内容	受益対象者数	従事者人員
<p>「みんなかな」として事業実施。石田が出向。</p> <p><b>1. 神奈川県域の動き</b>            内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業として、規約を締結した8者と定期的な会議を重ね、三者連携体制の構築に取り組んだ。</p>	神奈川県民	3人

<p>9月 企業・団体等における社会貢献（災害支援分野）の取組に関するアンケート調査  10月 「ぼうさいこくたい2024」に参加  12月 情報共有会議開催に向けた訓練を実施</p> <p>県域の支援団体ネットワークを拡大させるため、年間を通じて、県域で活動する支援団体との意見交換を行った。</p>		
<p><b>2. 横浜市域での動き</b>  横浜市社会福祉協議会、男女共同参画センター横浜、横浜市市民協働推進センター等と連携し、年間を通じて、研修サポートやイベントへの参加、意見交換をした。</p>	横浜市民	3人
<p><b>3. その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• かながわコミュニティカレッジ主催講座「災害ボランティア初心者講習会」（7/18、25）の講師を担当</li> <li>• その他、ご依頼に応じて研修等を実施</li> <li>• 月1回「みんな」運営委員会開催</li> <li>• JVOAD主催の「災害時中間支援組織全体会」、「訓練検討会」に出席</li> </ul>	神奈川県民	3人

## ②災害被災地との観光交流支援事業

内容	受益対象者数	従事者人員
<p>7/28「1/10 Fukushimaをきいてみる」の2023年版、1/19に2014年版の上映会開催。  「ジェネレーションギャップは避けられないところ。これが風化にもつながっているという説もある。大人はしっかり記憶していても、年齢が低いほど記憶は薄いし、同じ目線・同じ熱量を求めるのは難しい。その現実を受け止めつつ未来ある若者とどう接していくか課題。」等の感想をいただいた。</p>	福島に関心のある方 136人	延べ40人

### ③災害教育・防災教育事業

#### ③-1 学校防災教育事業

内容	受益対象者数	従事者人員
<p>1-A. 学校等での防災教育授業や研修の実施 15件(小学校・学童2、中学校5、高校1、他7) 対象：小学生5、中学生4、小中学生2、生徒+地域の方1、職員・保護者3 教材はDIG・HUG・クロスロードをはじめ、ニーズに応じた教材を提供した。</p>	<p>神奈川県内の 小中学生・教 員他 1958人</p>	<p>のべ87人</p>
<p>1-B. 相談案件 15件 地域的には県西部からの問い合わせがあったり、对象的には学校にとどまらず学童や子ども向け施設等からの相談があったり、対象の幅の広がりを感じた。</p>	<p>15人</p>	<p>のべ15人</p>
<p>2. 防災教育ファシリテーター養成講座</p> <p>&lt;1&gt;初級編第15期 全4回@かながわ県民センター 7月6日～7月27日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 事業概要、地域防災計画&amp;学校防災計画(座学)</li> <li>・第2回 防災教育体験その1 DIG(災害想像ゲーム)</li> <li>・第3回 防災教育体験その2 逃げ地図</li> <li>・第4回 防災教育体験その3 HUG(避難所運営ゲーム)</li> </ul> <p>&lt;2&gt;初級編第16期 全4回@ひらつか市民活動センター 8月3日～9月14日(最終回8月31日は台風の為9月14日に延期に)</p> <p>内容は同上</p> <p>&lt;3&gt;上級編第8期 全4回@かながわ県民センター 10月26日～12月7日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 かながわ版防災教育プログラム</li> <li>・第2回 防災教材指導法その1 DIG(災害想像ゲーム)</li> <li>・第3回 防災教材指導法その2 逃げ地図、鎌倉まち歩き</li> <li>・第4回 防災教材指導法その3 HUG(避難所運営ゲーム)</li> </ul> <p>&lt;4&gt;ファシリテーターの実践研修(講座・講演等) 講座等、ファシリテーターとしての実践研修の場として活用した。 神奈川県内の小中高校、放課後キッズクラブ、学童、市民団体等 計16件</p>	<p>防災教育に関 心のある市民 17人</p> <p>14人</p> <p>16人</p> <p>2001人</p>	<p>のべ39人</p> <p>のべ29人</p> <p>のべ20人</p> <p>のべ90人</p>

<p>3. 防災教育フォーラム 3月8日 5年ぶりに対面形式のみで開催</p> <p>◆講演 4年かけて構築した防災教育の仕組みサイクルについて ～学校・生徒・地域それぞれの立場から～ 【学校】横浜市立南中学校 藤宮校長先生 【生徒】横浜市立南中学校 生徒会本部役員 【地域】南中学校地域防災拠点運営委員会事務局長 漆崎氏</p> <p>◆事例発表 ○横浜市立中川中学校 ○防災教育ファシリテーター養成講座最年少受講者 (横浜市内小学校5年生)</p>	<p>神奈川県内の 学校関係者や 防災団体 74人 (うち登壇者9 人)</p>	<p>のべ53人</p>
<p>4. 広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページへの報告記事掲載や各種SNSの運営</li> <li>・「ぼうさいこくたい2024」にパネル出展し、2日間で252人が来場</li> </ul>	<p>神奈川県内の 学校関係者や 地域団体</p>	<p>のべ60人</p>

### ③-2 地域防災事業

内容	受益対象者数	従事者人員
<p>1. 地域防災事業構築と啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市、市内各区、横浜市民防災センター等との連携</li> <li>・kintoneを活用したシステム構築</li> </ul>	<p>横浜市民、 神奈川県民</p>	<p>5人</p>
<p>2 リーフレット作成販売を通じた啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災リーフレットを活用した啓発活動(特注品含む) 「その時、3日間を生き延びる！」 9,000部 「マンションで大地震を生き延びる！」 8,000部 「マンション防災フォーラム報告書」 1,600部</li> <li>・個別マンション版作成700部</li> </ul>	<p>横浜市内、神 奈川県内の自 治会、町内 会、マンショ ン管理組合、 居住者</p>	<p>8人</p>
<p>3 行政からの受託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市、横浜市内各区等の行政から受託 マンションが6割と最も多く、地域防災拠点、自治会町 内会、福祉避難所、行政職員などを対象に、研修、ワ ークショップなど約200件を実施。 自主防災組織（マンション、自治会）への訪問研修 地域防災拠点向け研修、マニュアル作成アドバイザー 防災マニュアル、防災組織作りのサポート、横浜市、</li> </ul>	<p>地域自治会、 マンション管 理組合、地域 防災拠点運営 委員、行政職 員など 約5,000人</p>	<p>40人</p>

各区での自治会役員向け研修、福祉避難所向け研修など		
4. 地域防災啓発 ・ぼうさいこくたい2024、茅ヶ崎防災キャンプにブース出展。資料配付400セット、	イベント来場者 約1,100人	10人
5. マンション防災自主講座 ・オンライン講座開催 5~6月 全5回	マンション管理組合役員、居住者など36人受講	10人
6. 自主防災組織サポートその他研修事業 ・マニュアル作成相談、研修など 20件 ・企業依頼 20件 ・防災講座等、講師派遣など 9件	マンション管理組合役員、居住者、自治会役員 など約700人	のべ60人

#### ④災害情報活用事業

なし

#### ⑤産業復興支援事業

なし

#### (2)その他の事業

なし